

市民協働 まちづくりカフェ



もしもの時をシミュレーション
「いつものまちでできること」

平成30年12月8日(土)
午後2時～

府中市の被害想定について

項 目	多摩直下地震	立川断層帯地震
規 模	M7. 3	M7. 4
最大震度	震度6強	
死 者	72人	136人
負傷者	1, 569人	1, 894人
建物被害(全壊)	1, 052棟	1, 559棟
焼失棟数	1, 337棟	3, 450棟
避難者数	42, 452人	61, 507人
避難生活者数	27, 594人	39, 980人

首都直下地震等による東京の被害想定
(平成24年4月発表)

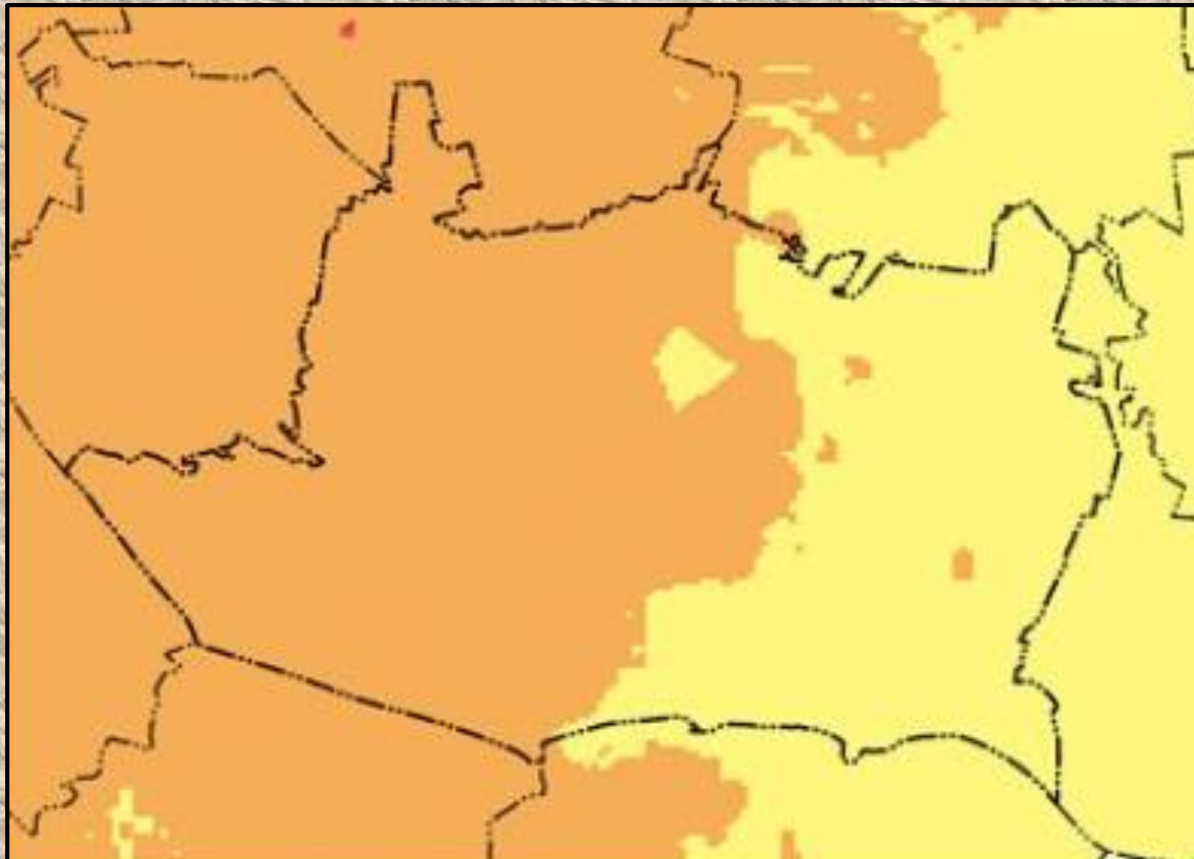
府中市の震度分布図



震度6強



震度6弱



図表 立川断層帯地震(M7. 4) 震度分布

被害想定

死者136人
負傷者1,894人

避難生活者
39,980人

避難者数
61,507人

帰宅困難者数
66,153人

道路被害

各種運行
機関の停止

エレベーターの
停止

交通規制

全壊1,559棟

火災焼失
3,450棟

半壊4,748棟

室内散乱

停電率
13.1%

下水道損傷率
21.3%

断水率
45.1%

固定電話の
不通率 7.8%



大規模地震による ライフラインの復旧日数

被害状況	復旧までの期間	生活に影響が出ると考えられること
停 電	1週間程度	・ 夜間に明かりがつかない ・ テレビが見られない ・ 電子レンジ・冷蔵庫等の家電が使えない
固定電話の不通	2週間程度	・ 固定電話が利用できない
都市ガスの 供給支障	1～3ヶ月程度	・ ガスコンロが使えない ・ お風呂が沸かせない
下水道損傷	1～3ヶ月程度	・ トイレや風呂、台所から汚水が流せない
断 水	1～3ヶ月程度	・ お風呂が使えない ・ トイレの水が流せない
エレベーターの 停止	—	・ 高層階の避難に支障 ・ 食料や飲料水などの物資の確保に支障

災害対策の基本的な考え方

自助…自分と家族

- 耐震診断・補強、家具の固定
- 地域の特徴の確認
- 食料と水などの備蓄
- 非常持ち出し品の準備
- 災害時の避難・連絡方法の確認

共助…地域コミュニティ

- 地域の防災活動
- 安全点検
- 事業者と地域の連携
- 災害時は助け合い、救出・救護、初期消火活動

公助…行政機関

- 公的施設の整備・拡充による災害に強いまちづくりの推進
- 自助・共助の支援
- 災害時は救出・救護活動や復興支援活動

やるべきことを自覚して取り組むことが大切！

食料・生活必需品の備蓄

主に一次避難所である小中学校に食料品等を備蓄

約4万人 × 3日間

府中市の
被害想定における
避難生活者数



▲各小中学校の備蓄倉庫



▲災害時応急仮設トイレ

	品 名
食料・飲料水関係	アルファ米・乾パン・粉ミルク・ほ乳瓶・給水タンクなど
トイレ衛生関係	トイレ・トイレトーパー・生理用品・おむつなど
避難所用資機材	毛布・カーペット・発電機・投光機・カセットコンロ・タオルなど

安全なまちづくりの実現

公共建築物の耐震化

一次避難所となる小中学校の体育館・武道場及び二次避難所となる文化センター等は全て耐震化済



出火、延焼等の防止

街頭消火器や防火貯水槽など
消防水利施設の整備



耐震診断・改修の促進

建物の耐震化等に関する府中市の
助成制度

(昭和56年5月31日以前に建築された一戸建ての木造住宅が対象)

- ・ 耐震診断
- ・ 耐震改修
- ・ 耐震立替え
- ・ 耐震シェルターなどの設置
- ・ 木造住宅耐震アドバイザーの派遣制度



他市町村や防災関係機関への 応援要請

広域連携を踏まえた初動対応体制の整備

●相互応援協定

(一方の自治体到大規模災害が発生した場合に、
被災自治体の要請により応援を行うもの)



締結先	内 容
東京都26市・3町・1村	震災時等の相互応援に関する協定
長野県南佐久郡佐久穂町	災害時における姉妹都市相互応援協定
競艇事業施行自治体17市	大規模災害時の相互応援協定に関する協定
甲州街道サミット参加12市	大規模災害時の相互応援協定に関する協定
兵庫県宝塚市	災害時の相互応援に関する協定

●災害時の協定・覚書

ライフライン等の応急復旧対応関係・救出救助関係・医療福祉関係・火葬関係・
避難場所関係・帰宅支援関係・輸送関係・物資調達関係 etc. 117の協定・覚書

地域の防災活動への支援

市内の自治会やマンションの管理組合、学校、事業所等の訓練等に支援を行っています。

防災訓練への協力

府中消防署や府中市消防団と協力して、地域の防災訓練にご協力します。



出前講座による防災学習会

職員が地域に出張して防災講話を行います。「日頃の備え」や「防災の心得」、「地震災害」、「風水害」といったテーマを決めて、勉強会や防災座談会を行う際にお申込ください。

文化センター圏域自主防災連絡会

過去の災害の教訓から、自助・共助の取組を強化し、地域防災力を向上させるために、平成28年度に自治会・町会・管理組合を中心に文化センター圏域ごとに自主防災連絡会を創設。

自主防災連絡会では、各団体で取り組んでいること、各団体が防災活動をするうえで課題に感じていることを共有し、課題の解決に向けて取り組んでいます。



各関係機関との連携訓練

府中市合同水防訓練の実施

長雨や台風などによる河川の氾濫、また近年多発する局地的大雨による道路冠水や住宅への浸水被害を想定し、毎年5月に府中消防署及び府中市消防団と合同で水防訓練を実施しています。



府中市総合防災訓練の実施

災害や防災対策に対して理解を深め、防災意識の高揚を図るとともに、府中市や府中消防署をはじめとする防災関係機関と市民との連携強化を図ることを目的として、毎年10月に総合防災訓練を実施しています。



過去の災害の教訓「公助の限界」

車の横転により
道路が寸断！



市庁舎の
損壊により
行政機能が
麻痺！

公共交通
機関の停止
により職員が
参集不能！



写真：一般財団法人消防防災科学センター

災害時(特に直後)は「公助」に期待できない！

過去の災害の教訓「公助の限界」

膨大な量の応急対策業務と継続すべき通常業務

帰宅困難者への対応

被害情報の収集・情報提供

医療救護所の設置

避難所の開設・運営

備蓄物資の応援要請・供給

公共施設の応急危険度判定

交通、ライフラインの調査、点検、復旧

応援協力や派遣の要請



なぜ自助・共助が必要なのか？

府中市26万市民に対して、
消防署員、消防団員は約700名

死者136人
負傷者1,894人

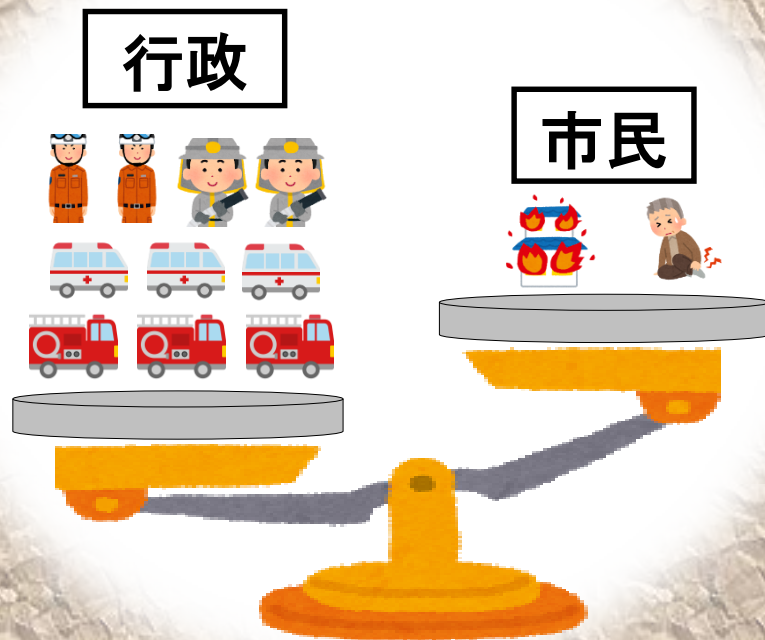
火災焼失
3,450棟

府中市の消防力

	総 数	消防署	消防団
人員	約700名	約300名	約400名
消防ポンプ車	31台	13台	18台
救助車	1台	1台	—
はしご車	1台	1台	—
照明電源車	2台	—	2台
救急車	7台	7台	—
可搬型ポンプ	24台	—	24台

なぜ自助・共助が必要なのか？

平常時



災害時



大規模災害時には同時多発的に被害が発生！
全ての被災現場に迅速に駆けつけることは困難

災害時は誰が頼りになるのか？

阪神・淡路大震災における倒壊家屋からの救助活動の主体者

内閣府(防災担当)「地域防災リーダー入門テキスト」



公助に比べて、自助・共助で助かった人が圧倒的に多い

府中市地域防災計画における 市民の役割



府中市地域防災計画震災編

第2部 第1章 第2節「市民の役割」より抜粋

- 1 市民は、自らの生命、身体、財産を守るため、家庭では住宅の安全や食料等の確保を行うとともに、地域では自主防災組織に参加する。
- 2 防災訓練などを実施して、災害に備えるとともに、災害時には、初期消火、避難路の確保、家族や救護が必要な人の安全確保、救出、救護などを行う。
- 3 いざというときに地域住民同士で助け合えるよう、自治会に加入し、その活動に積極的に参加するなど地域のコミュニケーションを密にする。